

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会

平成 30 年度事業報告(案)

本会においては、改正社会福祉法(平成 29 年度全面施行)第 24 条第 2 項の「地域における公益的な取り組みの実施」の責務規定に基づき、軽費・ケアハウスにおける地域公益に資する取り組みを今まで以上に奨励推進した。全国の軽費・ケアハウス施設での、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進めていく上で、法人・施設の専門性やノウハウ等を活かした多様な取組が求められている。

本会事業の主なものとして、11 月の全国職員研究会議(東京大会)では、軽費・ケアハウスの地域公益活動・ソーシャルワーク等、地域包括ケア時代の施設機能・役割を意識した活動事例やケアハウスなどの少人数の職員で実践できる事例を全国 8 ブロック選抜代表が発表を行った。北海道ブロック代表が最優秀賞となった。

また、7 月には「第 3 回 全国軽費・ケアハウス職員基礎研修」(東京)、3 月に「第 4 回 全国軽費・ケアハウス職員基礎研修」(岡山)を実施した。

各委員会では、「平成 29・30 年度 軽費老人ホーム・ケアハウスにおける身元保証人等の現状についてのアンケート調査報告書」を取りまとめた。また、軽費・ケアハウスの特色を活かした全軽協版個別支援シートの作成に取り組みソフト化を行った。社員登録情報のデータ更新やメール一斉配信での情報提供等を行った。

その他、各ブロックにおいてセミナーや施設見学会、相談員研修、事例発表会等の開催を通して、会員相互の情報交換や資質向上に努めた。

今年度の厚生労働省老人保健健康増進等事業には、「養護老人ホーム及び軽費老人ホームの新たな役割の効果的な推進方策に関する調査研究事業」(受託:一般財団法人 日本総合研究所)の検討委員会に本会から参画した。

令和元年 10 月から消費税増税が予定されており、平成 30 年 7 月消費増税 10%への対応要望書を厚生労働大臣宛に提出し、「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」の見直しを要望した。また、平成 30 年 10 月には厚生労働省老健局高齢者支援課と要望書等の内容について確認及び意見交換を行った。平成 30 年度からは本会が以前より厚生労働省社会・援護局福祉基盤課に申入れ要望していた大規模修繕等の公的資金融資対象から外れていたものが福祉医療機構融資の対象となった。

その他、報告の詳細は以下のとおりである。

全軽協ビジョンへの主な取り組みと成果

◎軽費老人ホームにおける経営基盤の安定確保について

平成 16 年度に軽費老人ホームの事務費が一般財源化されて以来、各都道府県における費用徴収基準のばらつきが軽費老人ホームの運営に影響を及ぼしている。平成 28 年度には厚生労働省老人保健健康増進等事業において「軽費老人ホームのサービス提供に要する費用の基準等のあり方に関する調査研究事業」が実施され、費用徴収基準の見直しが検討された。本会では軽費老人ホームに入居する低所得高齢者の負担増にならないよう、またサービス提供費の根拠について、自治体の財政状況を理由としない基準を示していただくことを主な主旨として、厚生労働省大臣宛に全国社会福祉法人経営者協議会と連名で要望書を提出した。そして、これらの活動や調査報告から費用徴収基準についての見直しは見送られ、現状維持となった。

平成 29 年度には大規模修繕等の公的資金融資対象から外れていたものを、厚生労働省社会・援護局福

社基盤課に申入れし、平成 30 年度以降、福祉医療機構融資の対象となった。これにより、軽費老人ホーム A 型及び B 型の老朽施設の改築整備に係る福祉医療機構の融資の道が開かれ、融資条件の優遇措置の拡充も図られることとなった。

その他、介護職員処遇改善の対象外とされている軽費職員の処遇改善についても、引き続き厚生労働省、都道府県に対して要望活動を行っていく。

◎消費税増税への対応について

<取り組み経緯>

平成 25 年 6 月 役員勉強会 テーマ「社会保障・税の一体改革に伴う消費税upについて」の実施

平成 25 年 7 月 消費税増税にかかる影響調査票の原案作成 役員において調査実施

平成 25 年 11 月 厚生労働大臣宛要望書原案作成ならびに都道府県知事宛要望書原案作成

平成 25 年 12 月 5 日付 消費税増税への対応要望書(全軽協発第 13120501)を厚生労働大臣宛に提出

平成 30 年 7 月 20 日付 消費税増税 10%への対応要望書を厚生労働大臣宛に提出

<成 果>

平成 26 年 3 月 27 日付事務連絡(厚生労働省老健局高齢者支援課から各都道府県・指定都市・中核市・養護老人ホーム・軽費老人ホーム担当課(室)あて発出)『消費税率の引き上げに伴う「老人保健措置費支弁基準」及び「軽費老人ホーム利用料等取扱基準」の取扱いについて』が発信される。

消費税増税への各都道府県対応 決定状況一覧

2018.03.31 現在 全国軽費老人ホーム協議会調べ

NO	ブロック	都道府県・政令・ほか	施行日	生活費関係	事務費関係	備考
1	北海道	北海道	27. 4. 1	○	○	暖房費の期間が10~4月と2カ月延長となる
2		札幌市	29. 4. 1	○	○	
3	東北	秋田市	26. 4. 1	○	×	秋田県中核市
4		宮城県	28. 4. 1	○	○	事務費本人徴収額も消費税率アップ分の改定
5		福島県	28. 4. 1	○	○	生活費は消費税増額対応。事務費補助金は地方交付税算定基礎額増加率の基本額に上乘せ
6		仙台市	29. 4. 1	○	○	
7		山形県	29. 4. 1	○	○	
8		岩手県	29. 4. 1	×	○	
9		青森県			×	×
10	関東	茨城県	26. 4. 1	○	○	28 年 4 月一般事務費単価 108900 円を 109800 円に 900 円アップ
11		埼玉県	26. 4. 1	○	×	
12		栃木県	26. 4. 1	○	○	
13		静岡県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	27 年 4 月事務費単価増額分と同様改定

14		静岡市	26. 4. 1	○	×	静岡県政令市
15		長野県	26. 7. 1	○	○27. 4改定	
16		長野市	26. 7. 1	○	○27. 4改定	長野県中核市 29年4月事務費再改定 (地域手当7級地を反映 1.5%up)
17		群馬県	26. 4. 1	○	○	
18		高崎市	28. 4. 1	○	○	群馬県中核市
19		神奈川県	27. 4. 1	○	○	28年4月事務費本人徴収額も消費税率 アップ分の改定
20		東京都	28. 4. 1	○	×	
21		千葉県	28. 4. 1	○	○	民改費加算 2%→0%
22		千葉市	28. 4. 1	○	○	
23		船橋市	29. 4. 1	○	○	
24		新潟県	29. 4. 1	○	×	
25	東海	三重県	26. 7. 1	○	×	
26		石川県	27. 4. 1	○	×	
27		福井県	27. 4. 1	○	×	
28		岐阜県	27. 4. 1	○	×	
29		愛知県	27. 4. 1	○	×	
30		富山県	29. 4. 1	○	○	
31	近畿	兵庫県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	27年4月事務費本人徴収額も事務費と同 様改定
32		滋賀県	27. 4. 1	○	○	
33		和歌山県	27. 4. 1	○	×	
34		大阪府	28. 4. 1	○	×	
35		大阪市	28. 4. 1	○	×	大阪府政令市
36		堺市	28. 4. 1	○	×	大阪府政令市
37	中国	山口県	26. 4. 1	○	○	
38		鳥取県	26. 10. 1	○	27. 4一部改定	事務費一部改定とはケアハウスのみ
39		島根県	26. 10. 30	○	○	26年4月から適用
40		広島県	27. 1. 1	○(※)	○	事務費本人徴収額も100~1100増額 (※)27.4.1 生活費上限額の見直し+ 1000円まで可能
41		岡山県	27. 3. 1	○	○	事務費補助金はH27年度から適用。 事務費本人徴収額も補助金と同時改 定
42	四国	香川県	26. 9. 1	○	○27. 4改定	
43		高松市	26. 9. 1	○	○27. 4改定	香川県中核市
44		愛媛県	26. 12. 1	○	○27. 4改定	27年4月事務費本人徴収額も消費税率 アップ分の改定

45		高知県	26. 4. 1	○26. 11	○	事務費は 26. 4 遡り適用、生活費関連が11月から
46	九州	佐賀県	26. 4. 1	○	○27. 4改定	事務費本人徴収については27. 4～改定
47		福岡県	27. 4. 1	○	○	
48		久留米市	27. 7. 1	○	○	福岡県中核市
49		北九州市	27. 4. 1	○	○	福岡県政令市
50		福岡市	28. 4. 1	○	×	福岡県政令市
51		沖縄県	27. 4. 1	×	○	
52		長崎県	28. 4. 1	○	○	
53		佐世保市	28. 4. 1	○	○	長崎県中核市
54		熊本県	28. 4. 1	○	○	
55		宮崎市	28. 9. 1	○	×	宮崎県中核市
57		長崎市	29. 4. 1	○	×	長崎県中核市
58		大分県	29. 4. 1	○	○30. 4改定	30 年 4 月より改定
59		大分市	29. 4. 1	○	○	大分県中核市
60		熊本市	29. 4. 1	○	○	熊本県政令市
61		鹿児島市	29. 4. 1	○	×	鹿児島県中核市
62	鹿児島県	29. 7. 1	○	○		

※今後も都道府県等の対応状況について継続して見守り情報収集活動を行う

○社員数(平成 30 年 3 月 31 日現在) 総数:507 施設 (新規入会 9 施設 退会 8 施設)
(内訳)軽費 A 型:143 軽費 B 型:9 ケアハウス:355(単独 189、併設 165、都市型 1)

○平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

1. 【委員会】「養護老人ホーム及び軽費老人ホームの新たな役割の効果的な推進方策に関する調査研究事業」

(受託:一般財団法人 日本総合研究所)

検討委員委嘱:里山 樹副理事長(平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

No.	開催月	開催場所	主な内容
第 1 回	平成 30 年 11 月 8 日	貸会議室ブ ラザ八重洲 北口	(1)本事業目的と対象範囲の確認 (2)アンケート調査票の検討 (3)ヒアリング調査に関する検討 (4)委員間意見交換
第 2 回	平成 30 年 11 月 26 日	〃	(1)本事業目的と対象範囲の確認 (2)アンケート調査票の検討 (3)ヒアリング調査に関する検討 (4)委員間意見交換

第3回	平成30年 12月17日	〃	(1)事業者ヒアリング:養護老人ホーム明光園(福岡県大川市) (2)事業者ヒアリング:軽費A型福寿荘(千葉県船橋市)
第4回	平成31年 1月25日	〃	(1)事業者ヒアリング:(株)シニアホーム相談センター (2)事業者ヒアリング:一般社団法人あんしん住まいサッポロ (3)委員による質疑と意見交換
第5回	平成31年 3月11日	〃	(1)アンケート調査結果報告と質疑 (2)調査の取りまとめの方向性についての確認 (3)委員間意見交換 (4)ヒアリング調査結果のまとめについて
第6回	平成31年 3月25日	〃	(1)調査報告書(案)についての検討 (2)「今後の検討課題」について意見の取りまとめ

I. 諸会議の開催

1 総会

No.	期日・会場	議題及び講演
1	平成30年度 定時総会 H30.5.24(木) 於:東京グランドホテル 出席数103人	<p><総会></p> <p>(1)平成29年度事業報告(案)について (2)平成29年度決算報告(案)について (3)平成30年度事業計画(案)について (4)平成30年度予算(案)について (5)役員改選について (6)その他</p> <p><講演></p> <p>(1)「社会福祉法人による地域における公益的な取り組みの推進、施設の大規模修繕他再生産の方法について」 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 課長 石垣 健彦 氏</p> <p>(2)「低所得者・保証人不在・看取りの現状と課題」 NPO法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇 憲 氏</p>

2 常任理事会

No.	期日・会場	議題
1	H30.4.24(木) 於:貸会議室プラザ八重洲北口 出席人数9人	<p>審議事項</p> <p>(1)合同役員会各議案について (2)その他</p>
2	H30.10.10(水) 貸会議室プラザ八重洲北口	<p>審議事項</p> <p>(1)合同役員会各議案について (2)その他</p>

	出席人数 9 人	報告事項 (1) 身元保証人等調査報告(最終報告・概略版)について (2) その他
3	H30.12.12(水) 於:貸会議室プラザ八重洲北口 出席人数 8 人	審議事項 (1) 平成 32 年度からの執行体制について (2) 個別支援シートのソフト化について (3) 次年度総会までのスケジュールについて (4) その他
4	H31.2.13(水) 於:貸会議室プラザ八重洲北口 出席人数 8 人	審議事項 (1) 合同役員会各議案について (2) その他

3 理事会(理事・監事・顧問・専門委員)

No.	期日・会場	議題
1	H30.4.24(木) 於:貸会議室プラザ八重洲北口 (理事 18、監事 1、専門委員 5、他 1)	審議事項 (1) 平成 29 年度事業報告(案)について (2) 平成 29 年度決算(案)について (3) 平成 30 年度事業計画(案)について (4) 平成 30 年度予算(案)について (5) 5 月総会開催内容、収支予算(案)について (6) 職員基礎研修・全国職員研究会議について (7) 平成 29 年度老健事業について (8) ブロック理事定数の見直しについて (9) 専門委員の選任について (10) 役員改選について (11) その他 報告事項 (1) 中小企業等生産性戦略プラットフォーム (2) 福祉医療機構貸付関係 (3) 軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について
2	H30.5.24(木) 東京グランドホテル3F 「蘭の間」 (理事 17、専門委員 6、その他 6)	審議事項 (1) 平成 30 年度収支予算(案)について (2) 運営規程一部変更(案)について (3) 新役員体制について (4) 総会について (5) 委員会所属について (6) 職員基礎研修、全国職員研究会議について

3	H30.5.24(木) 東京グランドホテル3F 「蘭の間」 (理事 22、監事 1)	審議事項 (1) 代表理事の選定について (2) 副理事長、専門委員の選定について
4	H30.10.10(水) 貸会議室プラザ八重洲北口 (理事 19、監事 1、顧問 1、専門委員 6)	審議事項 (1) 平成 30 年度予算執行状況について (2) 定時総会・セミナー収支報告について (3) 職員基礎研修収支報告について (4) 全国職員研究会議について (5) 会費収納、入退会状況について (6) ホームページについて (7) 全軽協版個別支援計画の進捗について (8) 身体拘束等の適正化の基準について (9) 消費税増税に対する働きかけについて(都道府県別) (10) 新理事承認について (11) 2020(令和 32)年度からの執行体制(事務局問題他) (12) その他 報告・確認事項 (1) 身元保証人等調査報告(最終報告・概略版)について (2) 会員登録情報確認作業の進捗について (3) 厚生労働大臣宛要望書の提出について (4) 専門委員の指名について (5) 平成 30 年度老健事業について (6) その他
5	H30.11.28(水) 於: ホテルベルクラシック東京 3 階セーヌ (理事 19、監事 1、専門委員 5)	審議事項 (1) 全国職員研究会議について (2) 全軽協版個別支援シートについて (3) 次年度定期総会について (4) 専門委員の変更について (5) その他 報告・確認事項 (1) 身元保証人等調査報告について (2) その他
6	H31.2.13(水) 於: 貸会議室プラザ八重洲北口 (理事 19、監事 1、専門委員 4)	審議事項 (1) 平成31年度総会・セミナーについて (2) 全軽協版個別支援シートのソフト化について (3) 全国職員研究会議収支報告について (4) 平成 30 年度会計状況について

	<p>(5) 第4回職員基礎研修開催(西日本)について</p> <p>(6) 平成31年度事業の方向性について</p> <p>(7) その他</p> <p>報告・確認事項</p> <p>(1) 厚生労働省ヒアリング内容について</p> <p>(2) 総会までのスケジュールについて</p> <p>(3) 平成30年度事業報告書、平成31年度事業計画書の作成について</p> <p>(4) 次回合同役員会開催日程について</p> <p>(5) その他</p>
--	--

4 役員研修会

No.	期日・会場	内容
1	H30.10.10(水) 於：貸会議室プラザ八重洲北口 出席人数 27人	「地域包括ケアシステムにおける軽費・ケアハウスの役割について」 (講師) 厚生労働省関東厚生局 地域包括ケア推進課 課長 家田康典氏

5 第3回、第4回 全国軽費・ケアハウス職員基礎研修

期日・会場	主な内容
第3回 平成30年 7月5日(木) 於：貸会議室プラザ八重洲北口(東京) 参加者 37人	●プログラム 13:00 ~ 17:30 講義①「軽費老人ホームの制度の歴史と変遷」 講義②「軽費老人ホームにおける現状の理解」 講師：全軽協副理事長(社会福祉法人寿考会 理事長)里山 樹 氏 講義③「コンプライアンス・リスクマネジメント」 講師：伊井・真下法律事務所 弁護士 真下 美由起 氏 講義④「入居者支援や地域支援の在り方」 講義⑤「先駆的実践事例の紹介」 講師：全軽協理事(ケアハウスあさがお 施設長)保岡 伸聡 氏 講義⑥「今後の軽費・ケアハウスの展望」 講師：全軽協理事長(社会福祉法人サンシャイン会 理事長)川西 基雄 氏 ◎講評 ◎修了書授与 ◎情報交換会
第4回 平成31年 3月20日(水) 於：ダイワロイネットホテル岡山駅前会議室 参加者 32人	●プログラム 13:30 ~ 18:00 講義①「軽費老人ホームの制度の歴史と変遷」 講義②「軽費老人ホームにおける現状の理解」 講師：全軽協副理事長(社会福祉法人的場合 副理事長)中川 勝嘉 氏 講義③「コンプライアンス・リスクマネジメント」 講師：伊井・真下法律事務所 弁護士 真下 美由起 氏 講義④「入居者支援や地域支援の在り方」 講義⑤「先駆的実践事例の紹介」 講師：全軽協理事(ケアハウスあさがお 施設長)保岡 伸聡 氏

	<p>講義⑥「今後の軽費・ケアハウスの展望」 講師：全軽協副理事長(岸和田軽費老人ホーム幸福荘 施設長)野内 清幸 氏</p> <p>◎講評 ◎修了書授与 ◎情報交換会</p>
--	---

6 全国職員研究会議

期日・会場	主な内容
平成 30 年 11 月 28 日(水) 11 月 29 日(木) 於：ホテルベルク ラシック東京 参加者 116 人	<p>●1 日目(11 月 28 日)プログラム 13:30～19:30</p> <p>・主催者あいさつ 理事長 川西基雄 大会テーマ:「あなたの施設のこだわりの取り組み」 「少人数の職員で実践できる取り組み」</p> <p>◎全国 8 ブロック代表者による実践発表(発表順)</p> <p>【関東ブロック・東京都】「住まいの中での専門的機能訓練の効果と影響」 (発表者)社会福祉法人浴風会 軽費老人ホーム浴風会松風園 健康運動指導士 寺林祐貴 氏、相談課長 藤原幸久 氏</p> <p>【四国ブロック・香川県】「サンシャインスタイル FutureProspect (今後の展望)」 (発表者)社会福祉法人サンシャイン会 軽費老人ホームシーサイドサンシャイン 施設長 川西 剛 氏</p> <p>【東北ブロック・青森県】「安心して生活できる場所を目指して～成果は笑顔にあり～」 (発表者)社会福祉法人和幸園 ケアハウス幸陽 管理者 吉田幸子 氏</p> <p>【九州ブロック・福岡県】「本人の思いを尊重するために ～事例:H 氏の思い～」 (発表者)社会福祉法人桂川福祉会 ケアハウス明日香園 生活相談員 惣門健太 氏</p> <p>【北海道ブロック・北海道】 「ありのままのキャッスル～設立 23 年を迎え歩んできた中での活動などを紹介～」 (発表者)社会福祉法人緑誠会 ケアハウスホワイトキャッスル 五十嵐貴則 氏、佐藤香里 氏</p> <p>【近畿ブロック・大阪府】「うたと音楽を使って楽しく運動 ～毎日続ける介護予防～」 (発表者)社会福祉法人幸福荘 軽費老人ホーム幸福荘 介護職員 加藤明晶士 氏</p> <p>【中国ブロック・島根県】「ご利用者の熱中症対策について ～猛暑列島 2018～」 (発表者)社会福祉法人みずうみ ケアハウスはなうみ苑 大野博徳 氏</p> <p>【東海北陸ブロック・福井県】 「入居者の多様化に対応した取り組み ～施設が認知された取り組み～」 (発表者)社会福祉法人一喜会 ケアハウス鯖江「つつじ苑」 副施設長 山本薫 氏</p> <p>◎情報交換会</p> <p>●2 日目(11 月 29 日)プログラム 9:00～12:05</p> <p>◎職員セミナー</p> <p>・講演Ⅰ シンポジウム 「映画の世界から見る福祉イメージについて」 講 師:映画監督 犬童一利 氏</p> <p>・講演Ⅱ 「個別支援シートの全軽協モデルについて」 講師:昭和女子大学 人間社会学部 福祉社会学科</p>

	<p style="text-align: right;">生活機構研究科 福祉社会研究専攻 教授 北本 佳子 氏</p> <p>◎審査発表(講評・授与式)</p> <p>審査委員長 里山 樹 氏</p> <p>審査委員 全軽協役員より選抜委員</p> <p style="text-align: center;">里山樹氏、佐藤公一氏、金城和郎氏(各理事)</p> <p>審査結果 ◇最優秀賞 北海道ブロック代表</p>
--	---

7 厚生労働省ヒアリング・協議・その他

期日	内容	備考
平成 30 年 7 月 20 日(金)	○厚生労働大臣宛要望書提出 軽費老人ホームの利用料等に関し、消費増税への対応として消費増税分を踏まえた「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」の見直し	
平成 30 年 10 月 10 日(水) 於:厚生労働省	○厚生労働省老健局高齢者支援課と要望書等の内容について確認及び意見交換	全軽協理事長、副理事長 4

II.委員会活動

(1)総務広報委員会

<平成 30 年度 委員会名簿>

(H31.3 現在)

委員会名	委員長名	委員 (順不同)			
総務広報委員会	山本 晃	矢追義法	野内清幸	中川勝喜	金城和郎
		重松直孝	亀井新太郎	小幡興太郎	野見山直博

i 振り返りと次年度への課題

昨年度は全軽協執行体制の基盤強化を目標として委員会活動を実施。全会員に対して社員登録情報を確認してデータの更新を行い、メール一斉配信での情報提供等を行った。また、厚生労働省宛、全国自治体宛への消費増税への要望書を作成。今後は事務の一層の効率化と社員との情報交換ツール、そして全軽協組織として会員基本データの集積が課題である。

ii 会議開催と内容.

No.	開催日	開催地	主な内容
1	H30.4.17(火)	福岡	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業報告と決算について ・平成 30 年度事業計画と予算について ・5 月定期総会について(冊子、添付資料、準備、進行等) ・運営規程変更(案)について ・11 月全国職員研究会議日程、場所について(企画研修担当) ・平成 30 年度総務広報委員会事業計画について

			<ul style="list-style-type: none"> ・合同役員会(4/24)議事次第の確認 ・総務広報委員会の会計報告について ・総務広報委員会役割分担の確認(議事録作成、ホームページ他)
2	H30.9.25(火)	広島	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度予算執行状況について ・定時総会・セミナー収支報告について ・職員基礎研修収支報告について ・全国職員研究会議予算について ・会費収納、入退会状況について ・ホームページの管理及びリニューアルについて ・全軽協版個別支援計画の進捗について ・全軽協活動内容の整理について ・合同役員会(10/10)議事次第の確認 ・会員登録情報の確認作業の進捗について ・要望書の提出について ・名簿(専門委員西脇氏指名報告)
3	H31.2.25(月)	大分	<ul style="list-style-type: none"> ・全軽協版個別支援シートのソフト化について ・総会冊子作成準備について ・第1回 4月17日(水) 合同役員会議事次第の確認

(2) 企画研修委員会

<平成30年度委員会名簿>

(H31.3 現在)

委員会名	委員長名	委員 (順不同)			
企画研修委員会	保岡伸聡	佐藤公一	窪田元気	木下晋一	造田裕普
		手塚久美子	松本朋久		

i 振り返りと次年度への課題

例年通り、軽費・ケアハウス職員基礎研修及び全国職員研究会議の開催に向け尽力すると共に、平成30年度は、イメージキャラクターの運営について議論を重ねた。

ii 会議開催と内容

No.	開催日	開催地	主な内容
1	H30.6.11(月)	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業計画 ・平成30年度全国大会実践発表・セミナーについて ・平成30年度「軽費・ケアハウス生活支援基礎研修」について ・イメージキャラクターの運営について ・新規加入委員について
2	H30.7.5(木)	東京	・第3回「軽費・ケアハウス職員基礎研修」の開催
3	H30.9.6(木)	東京	・新規加入委員について

			<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度全国大会実践発表・セミナーについて ・生活支援基礎研修について ・イメージキャラクターの運営について
4	H30.11.28(水) ～29(木)	東京	・平成 30 年全国職員研究会議実践発表大会の開催
5	H31.2.13(水)	東京	<ul style="list-style-type: none"> ・新加入委員について ・企画研修委員会の業務内容について ・第 4 回「軽費・ケアハウス職員基礎研修(西日本)」の開催について
6	H31.3.20(水)	岡山	・第 4 回「軽費・ケアハウス職員基礎研修(西日本)」の開催

(3) 調査研究委員会

<平成 30 年度 委員会名簿>

(H31.3 現在)

委員会名	委員長名	委員 (順不同)			
調査研究委員会	里山 樹	芦田 俊男	岡田 健一	木下朝子	木下晋一
		小山順子	塩田 貴史	西村 茂	浜田美奈子
		三津井和夫			

i 振り返りと次年度への課題

本年度は、29年度に実施した「身元保証人等の現状についてのアンケート調査」のデータの整理と結果分析に基づき、「平成29・30年度 軽費老人ホーム・ケアハウスにおける身元保証人等の現状についてのアンケート調査報告書」を全社員に配布することができた。

しかしながら、反省点として、データ集計や分析に多くの労力を要することとなり、30年度中の大半の多大な時間を報告書作成整理作業に費やさざるを得なかったことである。

また、今回のアンケートによって把握できたのは、保証人等の実態だけではなかった。軽費老人ホームのサービス利用契約における施設と家族・保証人等の間の責任の分掌に課題があることも浮き彫りにできたが、調査後のその点の踏み込んだ課題提起ができなかったことが今後の取組みとして残された。次年度以降の宿題として行く。

ii 会議開催と内容

No.	開催日	開催地	主な内容
1	H30.5.25(金)	東京	・調査アンケートデータの整理、分析作業
2	H30.7.19(木)	東京	・調査アンケートデータの整理、分析作業
3	H30.9.4(火)	東京	・調査アンケートデータの整理、分析作業及び報告書のまとめ作業
4	H30.10.19(金)	東京	・報告書の最終まとめ作業
5	H30.12	本部	・調査報告書の発送
6	H31.1.30(水)	東京	・H30 年度の課題整理と H31 年度の目標設定

(4) 特別委員会

<平成 30 年度 委員会名簿>

(H3.3 現在)

委員会名	委員長名	委員 (順不問)			
特別委員会	野内清幸	浜田美奈子	里山 樹	中川勝喜	亀井新太郎
		山本 晃			

i 振り返りと次年度への課題

前年度より特別委員会では軽費・ケアハウスの特色を活かした全軽協版個別支援シートの作成に取り組んできた。既にある、まとはレーダーチャート・大阪モデル・北海道モデル・九州医療連携モデルをベースにして、利用者のエンパワメントや施設、利用者のストレンクス視点で利用者の強みやその人らしさをポイントにして全軽協版の個別支援シートのソフト化を行った。今後はこのソフトを広く会員に普及することを目標に掲げる。

ii 会議開催と内容

【委員会】個別支援計画全軽協モデル策定委員会

No.	開催日	開催地	主な内容
1	H30.8.8(水)	北海道	・全軽協版個別支援シート、アセスメントシートの作成
2	H30.12.12(水)	東京	・ソフトの費用、広報・普及、運用面等について検討
3	H31.2.25(月)	大分	・全軽協版個別支援シート、アセスメントシートの作成、ソフト化

Ⅲ.ブロック活動

(1) 北海道ブロック

i 振り返りと次年度への課題

社員数は 44 施設となった。北海道ブロックの取り組みなどを伝え、50 施設を目標に進めていきたい。

その人らしさやエンパワメントを重視した個別支援計画書北海道バージョンが、全国版の個別支援計画書計画に取り入れられたことで、北海道ブロックでの活動がより認識され、今後の活動を活発化につなげていきたい。

研修の取り組みでは、総会時に研修を組み込み、広く参加者を募り実施したことや、施設見学研修を役員以外の参加者も含め、見学地域(函館)の施設職員と交流できたことなど新しい試みを取り入れた。

職員研究大会での事例発表では、昨年度に引続きホワイトキャスツルが最優秀賞を受賞し、3 連覇といううれしい結果になった。

通常の役員会その他、施設見学や全国大会への参加など活発に活動できたが、今後も新しいことに取り組み、信頼感のある役員会を目指したい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
定期総会 (19 名・委任状 24 名))	H30.4.12(木)	札幌市	・平成 29 年度事業報告・決算 ・平成 30 年度事業計画・予算

役員会	H30.5.8(火) H30.7.18(水) H30.9.7(金) H30.9.13(木) H31.2.19(火) H31.3.19(火)	深川市 札幌市 函館市 札幌市 札幌市 札幌市	・30年度事業について 施設見学 ・見学研修について・職員研究大会 ・職員研究大会について ・職員研究大会について ・総会・役員改正について ・研修会・総会について
役員施設見学会 (参加者13名)	H30.11.30(金)	千葉県	・全国大会終了後 軽費老人ホーム福寿荘訪問

iii 研 修

研修名	実施開催月	開催地	内容
総会時研修 (参加 24 名)	H30.4.12(木)	札幌市	平成 29 年度事例発表 ・ハーブガーデン新十津川 「生きがいある暮らしのサポート」 管理者 長田雅徳氏 ・延命荘(大阪) 「地域における公益的な取り組み」さつき食堂の挑戦 杉本 敦氏、都枝一恵氏
施設見学研修 (参加 10 名)	H30.7.9(月)10 (火)	函館市	見学施設 ・ケアハウスセンチナリアン ・ケアハウスおおぞら 地元交流会[魚まさ五稜郭総本店]20名参加
職員研究会 (参加者 73 名)	H30.9.29(土)	札幌市	事例発表 ・ホワイトキャスル 「ありのままのキャスル」 生活相談員 五十嵐貴則氏、介護職員 佐藤香里氏 ・慈照ハイツ 「その人らしい暮らしのサポート」 ～認め合うことの大切さ～ 相談員 本間牧子氏、介護職員 塩原朱氏 ・サンハイム 「地域におけるサンハイムの役割」 副施設長 佐々木弦氏 講演 「社会福祉施設になぜアートが必要か」 講師 札幌市立大学特任教授 蓮見 孝氏 情勢報告 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏 個別支援計画書について ブロック代表 浜田美奈子

(2)東北ブロック

i 振り返りと次年度への課題

第 32 回の東北ブロック大会(青森大会)では、他団体との共同開催による情報発信として、業界や施設を取り巻く環境の変化、専門団体の必要性和ブロック内の連携の必要性を示した。

特別講演では、東日本大震災で罹災した施設より、当日の地震・津波・火災の恐怖から翌日救助をされるまでの様子、避難所生活の様子、施設の再建までの経過を発表いただき、ディスカッション形式での振り返りを行った。震災の認識に関しては東北内でも地域差、温度差があったが、講演を行ったことで参加施設長と職員からは被災状況の再認識、備えの必要意識を持たせたとの評価をいただいた。

東北においては軽費・ケアハウスそれぞれの経営課題の深刻化、法人内部の理解不足、外部に対しては社会・福祉業界・行政からの認知が低いことで、施設運営を次代に継承することが困難という意見が出ている。地域に福祉的なニーズはあるものの、展開のできにくい土地柄と法人の経営判断が基本にあることで、それぞれにどのような着地点を定めていくかを模索している状況となっている。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催月	開催地	内容
第1回役員会	H30.5.11(金)	仙台市	・平成 29 年度事業報告・決算報告について ・平成 30 年度事業計画案・予算案について ・全軽協との関連運営について ・第 32 回東北ブロック大会について 他
総会	H30.10.11(木)	青森県	同上
第2回役員会	H30.10.12(金)	青森県	・全国実践発表大会発表者選出について
第3回役員会 (臨時)	H31.1.15(火)	仙台市	・次年度からの運営のあり方について ・総会の開催時期について ・予算、ブロック大会の県負担について ・旅費等取扱いについて ・入会状況、全国理事について 他

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
第32回東北ブロック 軽費老人ホーム施設長及び職員研究 大会	H30.10.11(木) ～12(金)	青森県 青森市	参加者:100名 ・来賓:青森市市長 小野寺 晃彦 氏 ・特別講演+ディスカッション: 「東日本大震災の経験から ～発災当時から避難所生活の状況等～」 講師:ケアハウスみなみ(宮城県気仙沼市) 施設長 後藤 久美 氏 ・分科会 第1分科会「管理・運営」 第2分科会「地域貢献・地域包括ケア」

			第3分科会「生活支援、看護」 ・懇親会 ・研究事例発表 ・基調講演： 「軽費老人ホームの機能と役割、今後の展望について」 講師：全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄 氏
--	--	--	---

(3) 関東ブロック

i 振り返りと次年度への課題

関東ブロック平成 30 年度事業については、代表交代後の準備不足から、活動が停滞したことが大きな反省点でした。次年度の課題として、ブロック内の情報共有の仕組みや必要とされる研修を定期的にブロック内の会員から得る方法を見出していきたいと思います。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
代表者会		東京	・ブロック内実践発表の検討等
代表者会・総会	H30.8.23(木)	東京	・ブロック内の課題や現況についての意見交換

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
実践発表会	H30.8.23(木)	東京	・3都県代表者から実践事例の発表 東京都松風園が 11 月 28 日のブロック代表
研修会	H30.8.23(木)	東京	・全軽協版「個別支援シート」について

(5) 東海北陸ブロック

i 振り返りと次年度への課題

東海北陸ブロックにとって 6 県による構成が石川県及び岐阜県内の会員施設の退会により 4 県体制となったことは大きな痛手であったものの、各県会員施設の結束によりブロック研修会が本協会の示したテーマで実践発表を行い、更に活発な意見交換を行うことが出来たことは幸いであった。今後ブロックは、既会員施設や新規会員施設にとって軽費・ケアハウスの経営に役立つ情報を提供することに努め、かつ、その存在が実績を以って認めていただけるような活動を展開していくことで、魅力ある組織作りに取り組んで行かねばならない。次年度は、会員施設が軽費・ケアハウスの機能・役割の共通認識の上で連携を深め、それぞれの地域において共生社会の実現に向けて取り組めるよう、会員施設の支援に努める。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
第1回役員会	H30.5.24(木)	東京	・H29 年度事業報告、収支決算報告
第2回役員会	H31.2.25(月)	福井	・H30 年度事業計画(案)、収支予算(案)

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
東海北陸ブロック施設長・職員研修会	H30.11.1(木) ～2日(金)	福井市	川西理事長基調講演、ブロック長報告及び各県代表による事例発表 【基調講演】 「厚生労働省資料より サービス内容・法解釈・サ高住の現状とサ高住と軽費の重複等の講演」 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄氏 【ブロック長報告】 『福井市を取り巻く福祉政策や行政の方針、その問題と失敗』 東海北陸ブロック長 三津井和夫氏 【事例研究発表】 4 事例 ・ケアハウス すこやかなの里(愛知県) 「すこやかなの里のこだわり」 ・南勢カトリックケアハウス(三重県) 「自立型施設で、終末期入居者のニーズに応えるという事」 ・ケアハウス魚津ハウス(富山県) 「介護予防の取り組みについて」 ・ケアハウス鯖江「つつじ苑」(福井県) 「入居者の多様化に対応した取り組み」

(6) 近畿ブロック

i 振り返りと次年度への課題

ブロック発表は、昨年同様に発表施設が少ないことから発表会は行わず、特徴ある取組を行っている施設に直接お願いをすることとした。

研修会等の開催が少なく情報共有や意見交換ができない。近畿ブロック内には、政令市や中核市が多くあり、県や市によって対応が大きくこと異なることから、生活費・事務費補助金についてバラツキがある為、情報共有し対応を行っていきたい。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
総会	H30.4.13(金)	大阪	・平成 29 年度事業及び収支報告 ・平成 30 年度事業及び収支予算案 ・役員改選
役員会	H30.10.1(木)	大阪	・全国職員研究大会へのブロック代表推薦と派遣
役員会	H31.2.13(水)	大阪	・総会について

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
セミナー	H29.4.13(金)	大阪	・講演「軽費老人ホーム経営状況と地域共生社会の実現に向けた役割について」 講師:独立行政法人福祉医療機構 参事 千葉正展 氏

(6)中国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

全国職員研究大会へのブロック代表推薦について近年、発表件数が少なくなっている傾向のためブロック理事により各地域において課題に即した取組みをしている施設を推薦して協議して決定した。

昨年同様にセミナーへの参加者が減少状況にあるため内容、開催方法など検討が必要と考えています。

ii 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
役員会	H30.4.4(水)	広島市内	・平成 29 年度決算、事業報告 ・平成 30 年度事業計画
総会	H30.4.4(水)	広島市内	・平成 29 年度決算、事業報告 ・平成 30 年度事業計画
役員会	H30.10.24(水)	役員会	・事例発表について協議 *はなうみ苑(島根県)選出

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
セミナー	H30.4.4(水)	広島市内	(基調報告) 全国軽費老人ホーム協議会 理事長 川西基雄 (セミナー) 講演:「地域における軽費老人ホームの役割」 講師:(公社)広島県社会福祉士会 会長 山中康平 氏

(7)四国ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成 30 年度は、運営と経営にも注力し、民間事業に劣らない選ばれる施設になるために必要な研修を盛り込み、社会福祉法人の事業展開の可能性や生活支援の現場でのIT化、個別支援計画の立て方などを学んだ。

ii 会議

会議名	開催日	開催地	内容
役員会	H30.4.3(火)	香川県 高松市	・平成 29 年度事業報告(案)及び決算報告(案)について ・平成 30 年度事業計画(案)及び予算(案)について ・役員改選(案)について ・平成 30 年度全国職員研究会議四国ブロック実践発表選考会について ・全国情勢報告 ・総会の開催(案)について
総会	H30.4.3(火)	香川県 高松市	・平成 29 年度事業報告(案)及び決算報告(案)について ・平成 30 年度事業計画(案)及び予算(案)について ・役員改選(案)について ・平成 30 年度全国職員研究会議四国ブロック実践発表選考会について ・全国情勢報告
役員会	H30.8.29(水)	香川県 高松市	・四国ブロック実践発表会及び四国ブロック災害セミナーについて ・役員改選(案)について ・全国情勢報告

iii 研修

研修名	開催日	開催地	内容
第 1 回セミナー	H30.4.3(火)	香川県 高松市	・講義Ⅰ:「第 7 期介護保険事業計画のポイントについて」 講師: 香川県健康福祉部 長寿社会対策課 課長補佐 ・講義Ⅱ:「食を中心としたパブリックコモンスペース“okatte にしおぎ”」

			講師：株式会社エヌキューテンゴ／まち暮らし 不動産 代表取締役 齊藤 志野歩 氏
第 2 回セミナー	H30.8.29(水)	香川県 高松市	・実践発表選考会 香川県(軽費老人ホーム シーサイドサンシャイン) ・講義Ⅰ：「自然災害による被災後のBCPについて」 講師：社会福祉法人和香会 理事長 植村 芳明 氏 ・講義Ⅱ：「平成 30 年 7 月豪雨(西日本豪雨)の 災害支援レポート」 講師：全国社会福祉法人経営青年会 中四国ブロック 会長 保岡 伸聡 氏 ・全軽協四国ブロック役員 パネルディスカッション「災害について」
第 3 回セミナー	H31.2.21(木)	香川県 高松市	・報告：「香川県老施協軽費部会事業報告」 講師：香川県老人福祉施設協議会 軽費部会会長 木村 敏夫 氏 ・講義Ⅰ：「生活支援の現場での IT 化について」 講師：株式会社E-item 代表取締役 脇坂 峰大 氏 ・講義Ⅱ：「軽費・ケアハウスらしい生活支援と個 別支援計画の立て方ーその人らしい支 援のあり方(事例を通した演習を通し て)ー」 講師：昭和女子大学 人間社会学部 福祉社会学科 生活機構研究科 福祉社会研究専攻 教授 北本佳子 氏

(8)九州ブロック

i 振り返りと次年度への課題

平成 30 年度は軽費老人ホームが抱える諸課題についてセミナーを通して、意見交換を行い、社員施設の課題を解決することを目的に活動を実施した。次年度以降も、施設運営上の課題や軽費老人ホームの役割、専門性の向上の為、タイムリーな情報提供やセミナーを実施する。

ii. 会議(総会・役員会・その他)

会議名	開催日	開催地	内容
総会	H30.5.10(木)	福岡市	・平成 29 年度事業報告(案)並びに決算(案) ・平成 30 年度事業計画(案)並びに予算(案) ・九州ブロック会則一部改正 ・九州ブロック役員改選
役員会	H30.4.20(金)	福岡市	・平成 29 年度事業報告(案)並びに決算(案) ・平成 30 年度事業計画(案)並びに予算(案) ・平成 30 年度九州ブロック総会について ・九州ブロック役員改選について ・九州ブロック会則一部改正
役員会	H30.12.11(火)	大分市	・今年度の活動について ・次年度の活動について

iii. 研修

研修名	実施開催月	開催地	内容
セミナー	H30.5.10(木)	福岡市	・情勢報告 「軽費老人ホーム・ケアハウスにおける現状と課題」 全国老人ホーム施設協議会軽費老人ホーム・ケアハウス部会 部会長 藤井 陽子 氏 ・セミナー 「軽費老人ホームにおける諸課題の対応について」 弁護士法人 翼・篠木法律事務所 代表弁護士 篠木 潔 氏
セミナー (九社連合同)	H30.10.26(金)	福岡市	・情勢報告 「軽費・ケアハウスにおける現状と課題について」 福岡県老人福祉施設協議会 会長 永原澄弘氏 ・セミナーⅠ 「触法者の自立支援における社会福祉法人に期待すること」 福岡保護観察所飯塚駐在事務所 保護観察官 諸藤 佑季 氏 ・セミナーⅡ 「西日本豪雨災害の愛媛県の対応について」 愛媛県老人福祉施設協議会 副会長 富士森 斉 氏

以上